

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（実績Ⅰ～Ⅳ、Ⅵ）

(Ⅰ) 労働時間

前年度（ 6 年度）

雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間	15,444	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数	119	人	利用者の1日の平均労働時間数	7	時間
-----------------------------	--------	----	-------------------	-----	---	----------------	---	----

(Ⅱ) 生産活動

会計期間（ 4月～ 3月）

前々々年度（ 4

生産活動収入から経費を除いた額	16,828,819	円	利用者に支払った賃金総額	16,531,130	円	収支	297,689	円
-----------------	------------	---	--------------	------------	---	----	---------	---

前々年度（ 5

生産活動収入から経費を除いた額	20,904,560	円	利用者に支払った賃金総額	16,791,565	円	収支	4,112,995	円
-----------------	------------	---	--------------	------------	---	----	-----------	---

前年度（ 6

生産活動収入から経費を除いた額	14,284,011	円	利用者に支払った賃金総額	13,645,698	円	収支	638,313	円
-----------------	------------	---	--------------	------------	---	----	---------	---

(Ⅲ) 多様な働き方

前年度（ 6年度）における取組（全体表「(Ⅲ) 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）

①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度

◎免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度を定めている

②利用者を職員として登用する制度

◎利用者を職員として登用する制度を定めている

③在宅勤務に係る労働条件及び勤務規律

在宅勤務に係る労働条件及び勤務規律に関する制度を定めている

④フレックスタイム制に係る労働条件

◎フレックスタイム制に係る労働条件を定めている

⑤短時間勤務に係る労働条件

◎短時間勤務に係る労働条件を定めている

⑥時差出勤制度に係る労働条件

◎時差出勤制度に係る労働条件を定めている

⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度

◎有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている

⑧傷病休暇等の取得に関する事項

◎傷病休暇等の取得に関する事項を定めている

(Ⅳ) 支援力向上

前年度（ 6年度）における取組（全体表「(Ⅳ) 支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載）

①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会

◎研修計画を策定している

◎外部研修、もしくは内部研修を1回以上実施している。

※研修名

研修講師

実施日・受講者数 月 日 人

②研修、学会等又は学会誌等において発表

◎研修、学会等又は学会誌等において1回以上発表している

※研修、学会等名

実施日 月 日

※学会誌等名

掲載日 月 日

発表テーマ

③視察・実習の実施又は受け入れ

◎先進的事業者の視察・実習の実施している

もしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている

※先進的事業者名 松山ワークステーションなどでし

実施日/参加者数 2月17日 4人

※他の事業所名

実施日/参加者数 月 日 人

④販路拡大の商談会等への参加

◎販路拡大の商談会や展示会等へ1回以上参加している。

※商談会等名 商談会

主催者名 ダイア磯子

日時 4月19日

内容 クリーニング業務・販路拡大

⑤職員の人事評価制度

◎職員の人事評価制度を整備している

◎当該人事評価制度を周知している

人事評価制度の制定日 23年9月1日

人事評価制度の対象職員数 15名

うち昇給・昇格を行った者 3名

当該人事評価制度の周知方法 施設長との面談等

⑥ピアサポーターの配置

◎ピアサポーターを配置している

◎当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」を受講している

※配置期間 月 日～ 月 日

就業時間

職務内容

⑦第三者評価

◎前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている

※評価を受けた日 月 日

第三者評価機関

⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等

◎ISOが制定したマネジメント規格等の認証等を受けている

※認証を受けた日 月 日

規格等の内容

(Ⅵ) 経営改善計画

◎指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、経営改善計画書へ提出した。

※受理日 年 月 日